

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 東洋製罐株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 5901

URL <http://www.toyo-seikan.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三木 啓史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 清水 泰行

TEL (03) 3508-2113

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	728,928	2.0	17,968	124.5	18,802	90.9	4,950	△12.6
18年3月期	714,498	2.1	8,003	△57.0	9,849	△47.4	5,662	△55.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	23.94	—	0.8	2.0	2.5
18年3月期	25.67	—	0.9	1.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 503百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	920,949	668,562	66.6	2,977.35
18年3月期	931,614	610,435	65.5	2,938.84

(参考) 自己資本 19年3月期 613,032百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	41,244	△35,813	△18,295	117,297
18年3月期	42,688	△60,537	5,804	127,170

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	5.00	5.00	10.00	2,080	39.0	0.3
19年3月期	5.00	8.00	13.00	2,683	54.3	0.4
20年3月期(予想)	5.00	5.00	10.00	—	29.4	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創立90周年記念配当 3円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	385,000	1.0	14,500	△10.8	14,500	△15.4	4,000	△43.3	19.43
通期	745,000	2.2	19,000	5.7	20,000	6.4	7,000	41.4	34.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 216,592,000株 18年3月期 216,592,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 10,693,295株 18年3月期 8,985,978株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	344,800	△3.8	4,154	—	8,203	286.6	4,616	99.5
18年3月期	358,592	△2.0	△1,685	—	2,121	△60.5	2,313	△73.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	22.32	—
18年3月期	10.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	510,874	417,762	81.8	2,028.97
18年3月期	518,439	424,166	81.8	2,040.98

(参考) 自己資本 19年3月期 417,762百万円 18年3月期 100百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	185,000	0.4	7,000	△9.9	9,000	△14.0	2,000	△64.9	9.71
通期	350,000	1.5	6,000	44.4	10,000	21.9	2,500	△45.8	12.14

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。

実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項については、添付資料の8～9ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として、引き続き設備投資が増加したことや雇用環境の改善により家計所得が緩やかな増加を続けるなかで、個人消費にも改善が見られるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めました結果、平成17年10月にトーカンパッケージングシステム株式会社（現日本トーカンパッケージ株式会社）が他社と合併したことに加え、連結対象会社が増加したことも寄与し、売上高は7,289億28百万円（前期比2.0%増）となりました。利益面では、経常利益は減価償却費が減少したことや諸経費の削減に鋭意努力したことにより188億2百万円（前期比90.9%増）となりました。なお、当連結会計年度において当社グループは、固定資産について減損損失および財務体質の一層の健全化を図るため臨時償却費を計上したことにより、当期純利益は49億50百万円（前期比12.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの営業の概況は以下のとおりです。

[包装容器関連事業]

売上高は6,153億70百万円（前期比2.9%増）となり、営業利益は122億37百万円（前期比64.0%増）となりました。

①缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶の売上高は前期を上回りました。

清涼飲料向けは、ペットボトルへの移行が続いたお茶類向けのほか、紅茶向けなども減少しましたが、主力製品であるコーヒー向けが伸長したことから増加しました。

一方、アルコール飲料向けは、「第三のビール」と呼ばれるビール風アルコール飲料向けが増加しましたが、ビール・発泡酒向けが低調に推移したことから減少しました。なお、アルミ缶「a T U L C」は環境安全性が評価され順調に販売を伸ばしました。

また、海外では、タイのBangkok Can Manufacturing Co., Ltd. でビール向けが大幅に増加しています。

飲料用以外のメタル容器では、新製品を受注した殺虫剤向けのエアゾール缶や調理食品向けでテレビ・雑誌などで話題となった「おでん缶」の増加がありましたが、粉ミルク・入浴剤・菓子向けが減少したほか、まぐろ向けで漁獲規制による原材料の高騰により国内生産が減少したことやミートソース向けでプラスチックフィルムへの移行が続いていることも影響し、売上高は前期を下回りました。

メタルキャップでは、アルミキャップでビール向けのマキシキャップの輸出が大きく伸長し、売上高は前期を大幅に上回りました。

②プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの売上高は前期を上回りました。

500mlを超える大容量ボトルは、お茶類・ミネラルウォーター・炭酸飲料向けが増加しました。500ml以下の小容量ボトルは、お茶類向けがボトル販売からプリフォーム販売への移行により減少しましたが、ミネラルウォーター・健康飲料・炭酸飲料向けが伸長したことから増加しました。また、乳酸菌飲料向けや今期より販売した凍結飲料向け新型ペットボトルは順調に推移しました。プリフォーム販売は、大容量のミネラルウォーター向けや小容量のお茶類向けを中心に大幅に増加しました。

一般プラスチックボトルでは、食用油や輸液向けが減少しましたが、マヨネーズ向けのバリア性を向上させた容器「MultiBLOCK」や、新製品を受注した洗剤向けが増加したことに加え、主に生活用品向けを製造・販売しているタイのWell Pack Innovation Co., Ltd. が今期より新たに連結対象会社となったこともあり、売上高は前期を上回りました。

プラスチックフィルムでは、洗剤向けで詰替機能を向上させた容器「フロスパウチ」の新製品を受注したことや、流動食向けで補水機能を備えた新容器「ジッパー付スパウトパウチ」の新規受注による増加があったほか、米飯向けや海外で需要が伸長しているH I Vなどの検査薬向けも増加しました。また、軟包装材を製造・販売しているマレーシアのMalaysia Packaging Industry Berhadが今期より新たに連結対象会社となったこともあり、売上高は前期を大幅に上回りました。

プラスチックキャップでは、牛乳・食用油向けで新規受注があったことなどにより増加しましたが、清涼飲料向けが減少し、売上高は前期を下回りました。

③ガラス製品の製造販売

びん製品では、医薬系ドリンク・清涼飲料向けなどが減少し、売上高は前期を下回りました。

ハウスウエア製品では、今期より島田硝子株式会社などが連結対象会社となりましたが、需要の減少に歯止めがかからず、売上高は前期をわずかに下回りました。

④紙製品の製造販売

紙コップ製品では、スナック・納豆・ヨーグルト向けが順調に推移したほか、今期より株式会社尚山堂などが連結対象会社となったことから、売上高は前期を上回りました。

印刷紙器製品では、ビール向けのジャケットバックや医薬系ドリンク向けなどのEフルーツ等化粧製品が減少し、売上高は前期を下回りました。

段ボール製品では、平成17年10月にトーカンパッケージングシステム株式会社（現日本トーカンパッケージ株式会社）が日板パッケージ株式会社と合併した影響で、売上高は前期を大幅に上回りました。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品では、消臭剤・クリーナーが順調に推移し、一般充填品では、洗剤・頭髮用品で大口の新規受注があったことにより増加し、売上高は前期を上回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は663億41百万円となり、営業利益は17億円（前期は24億36百万円の営業損失）となりました。

電気・電子部品につきましては、ブラウン管用部材はシャドウマスク用特殊薄板、インナーシールド用ニッケルトップ（ニッケルメッキ鋼板）で海外向けの一時的な需要回復もありましたが、薄型ディスプレイの伸長により減少しました。液晶用部材は海外向けのパソコン用が大きく伸長しました。電池材は海外向けの拡販に注力した結果、ニッケルトップがシェアを伸ばし、大幅に増加しました。家電分野においては、冷蔵庫用のビニトップ（高級化粧鋼板）は大型機種への好調な需要に支えられましたが、他素材との競合により前期並みの実績となりました。複写機・プリンターなどの事務・OA機器向けは海外を中心にシルバートップ（電気亜鉛メッキ鋼板）が堅調に推移しました。その結果、電気・電子部品全体としては前期並みとなりました。

建材につきましては、内装向けユニットバス用のビニトップが意匠性と環境対応の特長を生かし、販売が増加し全体としても前期を上回りました。

自動車部品・機械部品につきましては、好調な自動車生産の影響により燃料パイプ用のニッケルトップが堅調に推移し、ベアリングシール用のシルバートップも増加し、全体としては前期を上回りました。

〔その他事業〕

硬質合金・電子機器部品・機械器具および塗薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売、建材用ガラス製品・石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業などにつきましては、マレーシアのTOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.における磁気ディスク用アルミ基板の販売が順調に推移したこともあり、売上高は472億16百万円（前期比9.5%増）となり、営業利益は38億74百万円（前期比45.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

日本では、売上高は7,070億90百万円、営業利益は157億85百万円、アジア（タイ、マレーシア、中国、シンガポールなど）では、売上高は218億37百万円、営業利益は22億4百万円となりました。

平成20年3月期の見通しにつきましては、売上高は7,450億円（前期比2.2%増）、営業利益は190億円（前期比5.7%増）、経常利益は200億円（前期比6.4%増）、当期純利益は70億円（前期比41.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて98億72百万円減少し、当連結会計年度末には1,172億97百万円（前期比7.8%減）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が142億66百万円、減価償却費532億40百万円、固定資産の減損損失76億21百万円、退職給付引当金の減少61億8百万円、売上債権の増加による資金の減少151億17百万円や法人税等の支払額69億27百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は412億44百万円（前期比3.4%減）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が390億93百万円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は358億13百万円（前期比40.8%減）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

社債の償還が50億円、長期借入金の返済による支出が56億80百万円、自己株式の取得による支出が33億35百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の減少は182億95百万円（前期は58億4百万円の増加）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	62.7	64.1	63.7	65.5	66.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.3	48.6	45.1	47.6	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.4	0.6	0.6	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.4	93.2	103.9	78.0	64.5

(注) 上記各指標の算式は次のとおりである。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当社グループの業績を総合的に勘案し、株主還元・利益分配を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。

当社の株主還元・利益分配に関する方針は以下のとおりです。

- ①株主還元は「連結配当性向20%」を当面の基準とします。
- ②自己株式の取得については株式市場や財政状況に応じて柔軟に実施します。
- ③内部留保は中長期的な視点に立ち、積極的かつ機動的にM&A・新規事業・海外事業・研究開発投資に充当します。

当期の配当金につきましては、期末配当は1株につき普通配当5円とし、これに創立90周年記念配当として3円を加え、1株につき8円とさせていただきます予定であります。これにより、中間配当を含めた当期の年間の配当金は1株につき13円となります。また、次期の年間の配当金は、1株につき10円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社および子会社59社（連結子会社44社、非連結子会社15社）ならびに関連会社9社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売およびエアゾール製品・一般充填品の受託製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」およびその他関連の各種事業を行う「その他事業」を営んでいる。

(1) 包装容器関連事業

① 缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として当社、連結子会社（15社／本州製罐(株)、日本ナショナル製罐(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.、日本クラウンコルク(株)、東洋食品機械(株)、幸商事(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)、東洋製版(株)、大東製罐(株)、東洋電解(株)、(株)本間鉄工場）および関連会社（3社／福岡パッキング(株)、Crown Seal Public Co.,Ltd.、Asia Packaging Industries (Vietnam) Co.,Ltd.）が携わっている。

② プラスチック製品の製造販売

主として当社、連結子会社（17社／東罐興業(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、東洋食品機械(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)、東洋製版(株)、東洋電解(株)、(株)本間鉄工場、東洋ガラス機械(株)、東洋ユニコン(株)、東罐ロジテック(株)、Well Pack Innovation Co.,Ltd.、Malaysia Packaging Industry Berhad、Toyo Pack International Co.,Ltd.）および関連会社（Crown Seal Public Co.,Ltd.）が携わっている。

③ ガラス製品の製造販売

主として連結子会社（7社／東洋ガラス(株)、東洋佐々木ガラス(株)、島田特殊硝子(株)、東洋ガラス機械(株)、東北硅砂(株)、島田硝子(株)、Toyo Glass Machinery Singapore (Pte.) Ltd.）が携わっている。

④ 紙製品の製造販売

主として連結子会社（6社／東罐興業(株)、日本トーカンパッケージ(株)、上田印刷紙工(株)、東罐ロジテック(株)、サンナップ(株)、(株)尚山堂）が携わっている。

⑤ エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

連結子会社（東洋エアゾール工業(株)）が携わっている。

(2) 鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社（5社／東洋鋼板(株)、鋼板商事(株)、鋼板工業(株)、KYテクノロジー(株)、幸商事(株)）が携わっている。

(3) その他事業（硬質合金・電子機器部品・機械器具および塗薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売、建材用ガラス製品・石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理）

主として連結子会社（12社／東洋鋼板(株)、鋼板工業(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.、東志投資有限公司、深圳東紅開発磁盤有限公司、東紅開発磁盤香港有限公司、東罐マテリアル・テクノロジー(株)、幸商事(株)、東罐共栄(株)、東罐興産(株)、島田特殊硝子(株)、東北硅砂(株)）が携わっている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

		連 結 子 会 社	主な非連結子会社 および主な関連会社
得 意 先	包 装 容 器 関 連 事 業	缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売 本州製罐株式会社 東洋運送株式会社 日本ナショナル製罐株式会社 東罐運輸株式会社 四国製罐株式会社 東洋製版株式会社 琉球製罐株式会社 大東製罐株式会社 日本クラウンコルク株式会社 東洋電解株式会社 東洋食品機械株式会社 (株)本間鉄工場 幸商事株式会社 Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. 東罐運送倉庫株式会社	※福岡パッキング株式会社 ※Crown Seal Public Co., Ltd. Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd.
		プラスチック製品の製造販売 東罐興業株式会社 東洋電解株式会社 四国製罐株式会社 (株)本間鉄工場 琉球製罐株式会社 東洋ガラス機械株式会社 日本クラウンコルク株式会社 東洋ユニコン株式会社 東洋食品機械株式会社 東罐ロジテック株式会社 東罐運送倉庫株式会社 Well Pack Innovation Co., Ltd. 東洋運送株式会社 Malaysia Packaging Industry Berhad 東罐運輸株式会社 Toyo Pack International Co., Ltd. 東洋製版株式会社	※Crown Seal Public Co., Ltd.
		ガラス製品の製造販売 東洋ガラス株式会社 東北硅砂株式会社 東洋佐々木ガラス株式会社 島田硝子株式会社 島田特殊硝子株式会社 Toyo Glass Machinery 東洋ガラス機械株式会社 Singapore (Pte.) Ltd.	
		紙製品の製造販売 東罐興業株式会社 東罐ロジテック株式会社 日本トールカンパッケージ株式会社 サンナップ株式会社 上田印刷紙工株式会社 (株)尚山堂	
		エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売 東洋エアゾール工業株式会社	
		東洋鋼板 鋼板商事株式会社 鋼板工業株式会社 KYテクノロジー株式会社 幸商事株式会社	
		硬質合金・電子機器部品・機械器具および油薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売 建材用ガラス製品・石油製品などの販売 損害保険代理業および不動産管理 東洋鋼板株式会社 鋼板工業株式会社 TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. 東志投資有限公司 深圳東紅開發磁盤有限公司 東紅開發磁盤香港有限公司 東罐マテリアル・テクノロジー株式会社 幸商事株式会社 東罐共栄株式会社 東罐興産株式会社 島田特殊硝子株式会社 東北硅砂株式会社	
鋼板関連事業			
その他事業			

(注) ※は持分法適用の関連会社である。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1917年（大正6年）創業以来、当社は「お客様の共同の容器工場」として得意先各社が要望される容器を「安全・安価・迅速」に提供することに努めてまいりました。当社は、今日まで受け継がれている根本方針のもと、地球環境と調和した豊かな生活文化を世界に提案し、新たな発展と進化をさらに目指してまいります。

〔根本方針〕

- ・我社の目的は人類を幸福ならしむる結果をもたらす所になければならぬ。
- ・事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。
- ・自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。

当社および当社グループが描く21世紀のビジョンと方針は以下のとおりです。

「包みのテクノロジー」を基軸として、人類の幸福と繁栄に貢献する世界の先進プロフェッショナル企業を目指します。

- ①生産と消費の橋渡し機能を持つ包装容器の無限の可能性を追求します。
- ②「生産・充填包装・流通・消費・回収再生」にわたって環境をさらに重視したソリューション企業グループを確立します。
- ③他社の追随を許さない技術立社を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社は、2007年度から2009年度まで（平成20年3月期から平成22年3月期まで）の3ヶ年の「東洋製罐グループ中期経営計画」を策定いたしました。東洋製罐グループ中期経営計画は、「既存事業における成長と収益性の向上」「成長分野・事業への基盤作り」「グローバルな視点でのビジネス構築」「グループシナジーの追求」「CSR経営の遂行」をグループ全体の基本戦略として取り組みます。

<基本戦略の概要>

①既存事業における成長と収益性の向上

〔包装容器関連事業〕

- ・機能付加製品・環境配慮型製品の上市による売上拡大
- ・ソリューションビジネスの推進による事業構造の強化
- ・適正な製品価格への是正
- ・継続的改善とコスト競争力の強化
- ・グループ内事業・製品の再編成
- ・海外への生産移管と海外市場の拡大

〔鋼板関連事業〕

- ・鋼板用途の拡大
- ・缶用材料の海外市場拡大
- ・不採算事業からの撤退

〔その他事業〕

- ・海外での製品販売拡大と海外資材調達
- ・グループ内の資産活用

②成長分野・事業への基盤作り

- ・保有技術を活かした用途分野の拡大
- ・グループコアの食品・生活用品向けの包装容器からIT・エネルギー・電機市場等への事業展開

③グローバルな視点でのビジネス構築

- ・中長期視野での積極的な海外展開
- ・海外での飲料充填事業の開始
- ・最良の容器と高度な製造技術による世界貢献

④グループシナジーの追求

- ・事業・生產品目の集約化と効率化
- ・経営資源の有効活用
- ・研究開発の強化
- ・グループ協働による海外事業展開

⑤C S R 経営の遂行

- ・グループC S R 経営の推進
- ・環境経営の推進

<数値目標>

(連結売上高・利益目標)

	2007年度計画	2008年度計画	2009年度計画
売上高 (億円)	7,450	7,700	8,000
営業利益 (億円)	190	250	320
経常利益 (億円)	200	260	330
経常利益率 (%)	2.6	3.3	4.1

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、容器を中核とした強固な経営・財務基盤を有した「相乗効果のあるグループ」として、厳しい経済環境のもと、さらに相互の連帯を深め、より一層の協力体制の構築に取り組んでまいります。グループ内での交流を推進し発展的連携・統合などを前向きに検討していきながら、容器業界のリーディングカンパニーとして事業を継続、発展させていくことに努めてまいりたいと考えています。

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料価格の高止まりや競合容器メーカーとの競争激化、お得意先における容器の自社製造の拡大などにより、一段と厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況にあって、当社グループの既存事業につきましては、原材料価格の大幅な上昇にともなう適正な製品価格への是正を推し進めるとともに、諸資材の共同調達などによるコストダウンや研究開発部門における連携強化に継続して取り組み、収益回復を目指しております。

現在、当社グループはその保有する容器関連のコア技術を活用した新規分野での事業計画を進めており、本年3月には日本電気株式会社と共同でペットボトル用のI C タグ内蔵キャップを世界で初めて開発しました。また、樹脂化粧鋼板および飲料缶用鋼板向けのフィルム薄膜製造技術を応用した光学用機能フィルムにつきましては、今後、フラットパネルディスプレイ用途を中心に展開していきます。海外においては、グループ各社のシナジー効果を一層活かすM&A、合弁会社設立などにより業容の拡大を図っております。昨年8月にタイにおいて飲料ペットボトル事業を展開するため、容器の製造から充填、包装まで一貫した生産システムが備わる子会社を設立し、同年12月には、加工食品の需要の伸びにともなう保存性容器の市場拡大が期待される中国において、樹脂容器の製造販売を行う子会社を設立いたしました。今後も、ライフサイエンス・環境・エネルギー・情報関連などの新たな事業分野における市場開発および技術開発を積極的に推し進めるとともに、成長著しいASEAN地域や中国など海外の容器市場への事業展開をより一層強化することで、中長期的な成長基盤を確立してまいります。

当社グループは以上の施策を実行し、既存事業の収益回復と、新規事業・海外事業展開を柱とした成長基盤の確立により、企業価値の最大化を図る所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		127,170		117,371		△9,798
2. 受取手形及び売掛金	* 9	205,205		229,616		24,410
3. 有価証券		4,999		2,000		△2,998
4. 棚卸資産		87,657		91,448		3,790
5. 繰延税金資産		10,430		9,902		△527
6. その他		12,072		10,430		△1,642
7. 貸倒引当金		△2,974		△2,640		333
流動資産合計		444,561	47.7	458,129	49.7	13,567
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	* 1					
1. 建物及び構築物	* 3	92,195		91,962		△233
2. 機械装置及び運搬具	* 3	98,276		83,688		△14,587
3. 土地	* 3	67,677		72,240		4,562
4. 建設仮勘定		11,885		9,433		△2,452
5. その他	* 3	9,574		8,376		△1,198
有形固定資産合計		279,609	30.0	265,700	28.9	△13,909
(2) 無形固定資産		6,221	0.7	5,305	0.6	△915
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	* 2	167,784		159,705		△8,078
2. 長期貸付金		3,536		1,802		△1,734
3. 繰延税金資産		17,035		16,712		△323
4. その他	* 2	14,958		15,345		387
5. 貸倒引当金		△2,092		△1,751		341
投資その他の資産合計		201,222	21.6	191,814	20.8	△9,407
固定資産合計		487,053	52.3	462,820	50.3	△24,232
資産合計		931,614	100.0	920,949	100.0	△10,665

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		79,809		—		△79,809
2. 支払手形及び買掛金	* 9	—		90,345		90,345
3. 短期借入金	* 3	23,276		21,995		△1,280
4. 未払法人税等		3,137		3,562		424
5. 役員賞与引当金		—		443		443
6. その他	* 3	60,187		52,716		△7,471
流動負債合計		166,411	17.9	169,063	18.4	2,652
II 固定負債						
1. 社債		8,000		5,000		△3,000
2. 長期借入金	* 3	10,157		5,405		△4,751
3. 繰延税金負債		6,745		4,592		△2,152
4. 退職給付引当金		64,416		59,157		△5,259
5. 特別修繕引当金		4,144		4,066		△78
6. 連結調整勘定		1,116		—		△1,116
7. 負ののれん		—		1,042		1,042
8. その他		3,738		4,058		320
固定負債合計		98,319	10.5	83,324	9.0	△14,995
負債合計		264,731	28.4	252,387	27.4	△12,343
(少数株主持分)						
少数株主持分		56,448	6.1	—	—	△56,448
(資本の部)						
I 資本金	* 4	11,094	1.2	—	—	△11,094
II 資本剰余金		349	0.0	—	—	△349
III 利益剰余金		551,177	59.1	—	—	△551,177
IV その他有価証券評価差額 金		63,171	6.8	—	—	△63,171
V 為替換算調整勘定		△106	△0.0	—	—	106
VI 自己株式	* 5	△15,250	△1.6	—	—	15,250
資本合計		610,435	65.5	—	—	△610,435
負債、少数株主持分及び 資本合計		931,614	100.0	—	—	△931,614

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	11,094	1.2	11,094
2. 資本剰余金		—	—	349	0.0	349
3. 利益剰余金		—	—	562,852	61.1	562,852
4. 自己株式		—	—	△18,604	△2.0	△18,604
株主資本合計		—	—	555,692	60.3	555,692
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	56,776	6.2	56,776
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	200	0.0	200
3. 為替換算調整勘定		—	—	363	0.0	363
評価・換算差額等合計		—	—	57,340	6.2	57,340
III 少数株主持分		—	—	55,529	6.1	55,529
純資産合計		—	—	668,562	72.6	668,562
負債純資産合計		—	—	920,949	100.0	920,949

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			714,498	100.0		728,928	100.0	14,429
II 売上原価	* 2		621,510	87.0		628,029	86.2	6,519
売上総利益			92,988	13.0		100,899	13.8	7,910
III 販売費及び一般管理費	* 1. 2		84,985	11.9		82,930	11.3	△2,054
営業利益			8,003	1.1		17,968	2.5	9,965
IV 営業外収益								
1. 受取利息		407			663			
2. 受取配当金		1,717			1,904			
3. 貸貸収入		1,981			1,864			
4. 連結調整勘定償却額		674			—			
5. 負ののれん償却額		—			557			
6. 持分法による投資利益		—			503			
7. その他		4,611	9,392	1.3	4,449	9,942	1.3	550
V 営業外費用								
1. 支払利息		545			649			
2. 貸貸資産管理費用		1,451			1,227			
3. 棚卸資産整理損		1,184			1,333			
4. 固定資産除却損		1,156			1,028			
5. 固定資産評価損		1,280			2,273			
6. その他		1,927	7,546	1.0	2,595	9,108	1.2	1,562
経常利益			9,849	1.4		18,802	2.6	8,953
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	* 3	6,340			5,382			
2. 投資有価証券売却益		1,590			1,052			
3. 退職給付信託設定益		13,912			2,910			
4. 厚生年金基金代行返上益	* 4	15,522			—			
5. 退職給付制度変更差額	* 5	2,499	39,865	5.6	983	10,329	1.4	△29,536

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
Ⅶ 特別損失							
1. 棚卸資産評価損	* 6	—		1,388			
2. 減損損失	* 7	24,789		7,621			
3. 固定資産臨時償却費		9,692		5,856			
4. アスベスト処理費用		601		—			
5. PCB処理費用		622		—			
6. 特別退職金		4,496		—			
7. 役員退職慰労引当金繰 入額		809	41,011	—	14,865	2.0	
税金等調整前当期純利 益			8,704	1.2		14,266	2.0
法人税、住民税及び事 業税		7,343		6,900			
法人税等調整額		△4,640	2,702	0.4	2,392	9,293	1.3
少数株主利益			339	0.0		22	0.0
当期純利益			5,662	0.8		4,950	0.7
							△26,145
							5,562
							6,591
							△317
							△712

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			—
II 資本剰余金増加高			
1. 株式交換による剰余金増加高		349	349
III 資本剰余金期末残高			349
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			547,682
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		5,662	
2. 連結子会社と非連結子会社の合併に伴う剰余金増加高		1,028	6,690
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		2,079	
2. 役員賞与		348	
3. 連結子会社と一般会社の合併に伴う剰余金減少高		766	3,195
IV 利益剰余金期末残高			551,177

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	11,094	349	551,177	△15,250	547,370
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,073		△2,073
役員賞与(注)			△359		△359
当期純利益			4,950		4,950
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			7,750		7,750
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高			1,406		1,406
自己株式の取得				△3,353	△3,353
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	11,674	△3,353	8,321
平成19年3月31日 残高	11,094	349	562,852	△18,604	555,692

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	63,171	—	△106	63,065	56,448	666,883
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,073
役員賞与(注)						△359
当期純利益						4,950
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高						7,750
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高						1,406
自己株式の取得						△3,353
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,395	200	470	△5,724	△918	△6,643
連結会計年度中の変動額合計	△6,395	200	470	△5,724	△918	1,678
平成19年3月31日 残高	56,776	200	363	57,340	55,529	668,562

(注) 剰余金の配当のうち△1,036百万円、役員賞与の△359百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,704	14,266
減価償却費		67,274	53,240
減損損失		24,789	7,621
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△19,508	△6,108
受取利息及び受取配当金		△2,124	△2,567
支払利息		545	649
持分法による投資損益 (益: △)		—	△503
固定資産売却損益 (益: △)		△6,332	△5,382
固定資産除却損及び評価損		1,405	2,511
投資有価証券売却損益 (益: △)		△1,590	△1,052
退職給付信託設定益		△13,912	△2,910
特別退職金		4,496	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△833	△15,117
棚卸資産の増減額 (増加: △)		1,502	△1,190
仕入債務の増減額 (減少: △)		△9,546	3,225
その他		126	△417
小計		54,995	46,264
利息及び配当金の受取額		2,110	2,546
利息の支払額		△547	△639
特別退職金の支払額		△4,496	—
法人税等の支払額		△9,374	△6,927
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,688	41,244
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△58,629	△39,093
有形固定資産の売却による収入		10,053	5,433
投資有価証券の取得による支出		△7,656	△7,727
投資有価証券の売却による収入		1,871	1,362
投資有価証券の償還による収入		5,500	5,000
子会社株式の取得による支出		△328	△396
その他		△11,347	△391
投資活動によるキャッシュ・フロー		△60,537	△35,813

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		4,562	△1,969
長期借入による収入		4,763	467
長期借入金の返済による支出		△4,850	△5,680
社債の発行による収入		5,000	—
社債の償還による支出		—	△5,000
自己株式の取得による支出		△1,872	△3,335
少数株主からの払込による収入		618	—
配当金の支払額		△2,077	△2,074
少数株主への配当金の支払額		△339	△702
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,804	△18,295
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		290	160
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△11,754	△12,703
VI 現金及び現金同等物の期首残高		138,110	127,170
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加額		774	2,831
VIII 連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物増加額		4	—
IX 連結子会社と一般会社の合併に伴う現金及び現金同等物増加額		35	—
X 現金及び現金同等物の期末残高		127,170	117,297

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社 28社 新規3社 東志投資有限公司 深圳東紅開発磁盤有限公司 東紅開発磁盤香港有限公司</p> <p>②非連結子会社 29社</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、下記5社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。 Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. 東志投資有限公司 深圳東紅開発磁盤有限公司 東紅開発磁盤香港有限公司 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社 44社 新規18社 除外2社 東洋電解(株)、東罐興産(株)、上田印刷紙工(株)ほか14社については重要性が増加したことにより、またToyo Pack International Co., Ltd. については新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。なお、東洋石油(株)、東洋機械販売(株)及び幸商事(株)の3社が合併したことにより2社を連結の範囲から除いている。</p> <p>②非連結子会社 15社</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社は福岡パッキング(株)ほか1社である。なお、当該2社については重要性が増加したことにより当連結会計年度において持分法適用会社としている。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、下記9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。 Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. 東志投資有限公司 深圳東紅開発磁盤有限公司 東紅開発磁盤香港有限公司 Toyo Glass Machinery Singapore (Pte.) Ltd. Well Pack Innovation Co., Ltd. Malaysia Packaging Industry Berhad Toyo Pack International Co., Ltd. なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>----- -----</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ443百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、612,832百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>* 1. 有形固定資産減価償却累計額 1,093,444百万円</p> <p>* 2. 非連結子会社及び関連会社にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> </table> <p>* 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding: 2px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">15,418百万円</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">31,258</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">土地</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">4,654</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">1,008</td></tr> <tr><td style="text-align: center; padding: 2px;">合計</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">52,340</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding: 2px;">短期借入金</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">50百万円</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">流動負債のその他</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">114</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">長期借入金</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">505</td></tr> <tr><td style="text-align: center; padding: 2px;">合計</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">669</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団組成資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding: 2px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">13,348百万円</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">31,258</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">土地</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">2,814</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">1,008</td></tr> <tr><td style="text-align: center; padding: 2px;">合計</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">48,430</td></tr> </table> <p>工場財団組成資産の担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding: 2px;">短期借入金</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">50百万円</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">長期借入金</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">423</td></tr> <tr><td style="text-align: center; padding: 2px;">合計</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">473</td></tr> </table> <p>* 4. 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">216,592千株</td> </tr> </table> <p>* 5. 連結会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,985千株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,141百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	787	建物及び構築物	15,418百万円	機械装置及び運搬具	31,258	土地	4,654	有形固定資産のその他	1,008	合計	52,340	短期借入金	50百万円	流動負債のその他	114	長期借入金	505	合計	669	建物及び構築物	13,348百万円	機械装置及び運搬具	31,258	土地	2,814	有形固定資産のその他	1,008	合計	48,430	短期借入金	50百万円	長期借入金	423	合計	473	普通株式	216,592千株	普通株式	8,985千株	<p>* 1. 有形固定資産減価償却累計額 1,136,398百万円</p> <p>* 2. 非連結子会社及び関連会社にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,741百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> </table> <p>* 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding: 2px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">14,963百万円</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">20,611</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">土地</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">4,119</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">811</td></tr> <tr><td style="text-align: center; padding: 2px;">合計</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">40,505</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding: 2px;">短期借入金</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">21百万円</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">流動負債のその他</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">114</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">長期借入金</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">180</td></tr> <tr><td style="text-align: center; padding: 2px;">合計</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">315</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団組成資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding: 2px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">13,916百万円</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">20,611</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">土地</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">2,814</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">811</td></tr> <tr><td style="text-align: center; padding: 2px;">合計</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">38,153</td></tr> </table> <p>工場財団組成資産の担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding: 2px;">長期借入金</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">180</td></tr> </table> <p>* 4. _____</p> <p>* 5. _____</p>	投資有価証券(株式)	4,741百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	988	建物及び構築物	14,963百万円	機械装置及び運搬具	20,611	土地	4,119	有形固定資産のその他	811	合計	40,505	短期借入金	21百万円	流動負債のその他	114	長期借入金	180	合計	315	建物及び構築物	13,916百万円	機械装置及び運搬具	20,611	土地	2,814	有形固定資産のその他	811	合計	38,153	長期借入金	180
投資有価証券(株式)	3,141百万円																																																																												
投資その他の資産のその他 (出資金)	787																																																																												
建物及び構築物	15,418百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	31,258																																																																												
土地	4,654																																																																												
有形固定資産のその他	1,008																																																																												
合計	52,340																																																																												
短期借入金	50百万円																																																																												
流動負債のその他	114																																																																												
長期借入金	505																																																																												
合計	669																																																																												
建物及び構築物	13,348百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	31,258																																																																												
土地	2,814																																																																												
有形固定資産のその他	1,008																																																																												
合計	48,430																																																																												
短期借入金	50百万円																																																																												
長期借入金	423																																																																												
合計	473																																																																												
普通株式	216,592千株																																																																												
普通株式	8,985千株																																																																												
投資有価証券(株式)	4,741百万円																																																																												
投資その他の資産のその他 (出資金)	988																																																																												
建物及び構築物	14,963百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	20,611																																																																												
土地	4,119																																																																												
有形固定資産のその他	811																																																																												
合計	40,505																																																																												
短期借入金	21百万円																																																																												
流動負債のその他	114																																																																												
長期借入金	180																																																																												
合計	315																																																																												
建物及び構築物	13,916百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	20,611																																																																												
土地	2,814																																																																												
有形固定資産のその他	811																																																																												
合計	38,153																																																																												
長期借入金	180																																																																												

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>6. 偶発債務 つぎの保証先に対し金融機関の借入について債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北硅砂(株)</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>Korea Yamahashi Industrial Co., Ltd.</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">8,409</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 受取手形裏書譲渡高</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 当社及び国内連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,000</td> </tr> </table> <p>* 9</p>	保証先	金額 (百万円)	東北硅砂(株)	29	Korea Yamahashi Industrial Co., Ltd.	103	従業員 (住宅資金)	8,409	合計	8,542	項目	金額 (百万円)	受取手形裏書譲渡高	78	貸出コミットメントの総額	36,000百万円	借入実行残高	—	差引額	36,000	<p>6. 偶発債務 つぎの保証先に対し金融機関の借入について債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">7,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 当社及び連結子会社7社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行及び1金庫と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">39,027百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,703</td> </tr> </table> <p>※9. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,161百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>また、受取手形裏書譲渡高にも18百万円の当連結会計年度末日満期手形が含まれている。</p>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	7,618	項目	金額 (百万円)	受取手形裏書譲渡高	71	受取手形割引高	42	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,027百万円	借入実行残高	1,324	差引額	37,703	受取手形	4,161百万円	支払手形	31百万円
保証先	金額 (百万円)																																								
東北硅砂(株)	29																																								
Korea Yamahashi Industrial Co., Ltd.	103																																								
従業員 (住宅資金)	8,409																																								
合計	8,542																																								
項目	金額 (百万円)																																								
受取手形裏書譲渡高	78																																								
貸出コミットメントの総額	36,000百万円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	36,000																																								
保証先	金額 (百万円)																																								
従業員 (住宅資金)	7,618																																								
項目	金額 (百万円)																																								
受取手形裏書譲渡高	71																																								
受取手形割引高	42																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,027百万円																																								
借入実行残高	1,324																																								
差引額	37,703																																								
受取手形	4,161百万円																																								
支払手形	31百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>* 1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">21,695百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">20,151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,406</td> </tr> </table> <p>* 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,915百万円</p> <p>* 3. 当社及び国内連結子会社2社における土地等の売却によるものである。</p> <p>* 4. 当社が有する厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受け、平成18年2月15日付で国への返還額(最低責任準備金)の納付を行ったことに伴い、代行部分に係る退職給付債務の国への返還額(最低責任準備金)までの修正及び代行部分に係る未認識債務の一括処理を行ったものである。</p> <p>* 5. 当社の厚生年金基金制度を規約型確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	発送費	21,695百万円	給料手当	20,151	研究開発費	14,406	<p>* 1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">14,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">22,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,199</td> </tr> </table> <p>* 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,201百万円</p> <p>* 3. 当社及び国内連結子会社4社における土地等の売却によるものである。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>* 5. 国内連結子会社1社の退職金制度をポイント制退職金制度へ変更したこと及び適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。</p> <p>* 6. 当社及び国内連結子会社1社における棚卸資産について、経済的価値が低下したこと等により評価損を計上したものである。</p>	発送費	14,203百万円	給料手当	22,812	研究開発費	14,199
発送費	21,695百万円												
給料手当	20,151												
研究開発費	14,406												
発送費	14,203百万円												
給料手当	22,812												
研究開発費	14,199												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
* 7. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。					* 7. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。				
(百万円)					(百万円)				
場所	用途	種類	減損額	回収可能価額	場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
東洋製罐(株)埼玉工場他(埼玉県比企郡吉見町他)	製罐設備、プラスチック製品製造設備及び遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地他	20,705	使用価値	東洋食品機械(株)福島工場他(福島県伊達市)	機械製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	1,366	使用価値
東罐興業(株)北陸営業所(石川県金沢市)	営業所	建物及び構築物他	12	正味売却価額	(株)本間鉄工場(北海道亀田郡)	機械製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	322	使用価値
日本トーカンパッケージ(株)千葉工場(千葉県松戸市)	段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	560	使用価値	日本トーカンパッケージ(株)千葉工場(千葉県松戸市)	段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	403	使用価値
東洋エアゾール工業(株)三重工場(三重県伊賀市)	充填設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地他	1,899	使用価値	東洋鋼板(株)下松工場他(山口県下松市)	鋼板製造設備他	機械装置及び運搬具他	5,528	使用価値
本州製罐(株)兵庫工場(兵庫県加古川市)	製罐設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	927	使用価値					
東洋石油(株)給油所他(東京都品川区他)	給油所他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地他	244	使用価値					
KYテクノロジー(株)周南工場他(山口県下松市他)	建材製造設備他	機械装置及び運搬具他	441	正味売却価額					
<p>当社グループは管理会計上の区分(事業用資産は工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別)を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループ及び地価の下落等により資産価額が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力及び資産価額の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,789百万円)として特別損失に計上している。その内訳は以下のとおりである。</p>					<p>当社グループは管理会計上の区分(事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別)を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,621百万円)として特別損失に計上している。また、その内訳は以下のとおりである。</p>				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
(百万円)						(百万円)					
場所	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	総合計	場所	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	総合計	
東洋製罐(株) 埼玉工場他	5,717	11,646	2,266	1,075	20,705	東洋食品機械 (株)福島工場他	766	491	108	1,366	
東罐興業(株) 北陸営業所	12	—	—	0	12	株本間鉄工場	234	73	14	322	
日本トーカン パッケージ(株) 千葉工場	88	453	—	18	560	日本トーカン パッケージ(株) 千葉工場	59	330	13	403	
東洋エアゾー ル工業(株) 三重工場	786	382	722	7	1,899	東洋鋼板(株)下 松工場他	7	5,471	50	5,528	
本州製罐(株) 兵庫工場	231	678	—	17	927	合計	1,067	6,366	187	7,621	
東洋石油(株) 給油所他	121	21	97	3	244						
KYテクノロ ジー(株) 周南工場他	—	417	—	24	441						
合計	6,957	13,600	3,085	1,145	24,789						

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については処分見込価額により評価している。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	216,592	—	—	216,592
自己株式				
普通株式(注)	8,985	1,707	—	10,693

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得	1,450千株
会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく子会社からの取得	251千株
単元未満株式の買取り	5千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	1,039	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,036	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,647	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 127,170百万円	現金及び預金勘定 117,371百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 —	預入期間が3か月を超える 定期預金 △74
<hr/> 現金及び現金同等物 127,170	<hr/> 現金及び現金同等物 117,297

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	598,001	73,372	43,125	714,498	—	714,498
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	36,599	4,948	41,660	△41,660	—
計	598,114	109,971	48,074	756,159	△41,660	714,498
営業費用	590,654	112,407	45,409	748,471	△41,976	706,495
営業利益又は 営業損失(△)	7,459	△2,436	2,664	7,687	315	8,003
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	768,439	128,544	48,705	945,689	△14,074	931,614
減価償却費	57,249	6,636	3,354	67,239	△2	67,237
減損損失	24,104	441	244	24,789	—	24,789
資本的支出	44,643	6,892	5,049	56,585	—	56,585

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	615,370	66,341	47,216	728,928	—	728,928
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	628	38,069	5,249	43,946	△43,946	—
計	615,998	104,410	52,465	772,874	△43,946	728,928
営業費用	603,761	102,710	48,590	755,063	△44,103	710,959
営業利益	12,237	1,700	3,874	17,811	156	17,968
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	773,154	107,641	53,183	933,979	△13,029	920,949
減価償却費	38,288	10,677	4,259	53,225	△2	53,223
減損損失	2,092	4,784	744	7,621	—	7,621
資本的支出	31,090	6,088	2,974	40,153	—	40,153

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 包装容器関連事業……空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等

(2) 鋼板関連事業……鋼板、鋼板加工製品等

(3) その他事業……塗料、顔料、電子機器部品、機械器具、石油製品等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産は全て、各セグメントに配賦している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	707,090	21,837	728,928	—	728,928
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,219	78	1,298	△1,298	—
計	708,310	21,916	730,227	△1,298	728,928
営業費用	692,524	19,712	712,237	△1,277	710,959
営業利益	15,785	2,204	17,989	△21	17,968
II 資産	908,330	23,870	932,201	△11,251	920,949

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・タイ、マレーシア、中国、シンガポール
 3. 当連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。
 4. 当連結会計年度における資産は全て、各セグメントに配賦している。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	50,383	7,056	57,439
II 連結売上高(百万円)			728,928
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	6.9	1.0	7.9

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・タイ、中国、韓国、シンガポール
 その他の地域・・・米国、ロシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,938円84銭	2,977円35銭
1株当たり当期純利益金額	25円67銭	23円94銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,662	4,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	315	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(315)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,346	4,950
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,233	206,752

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		73,440		62,194		△11,245
2. 受取手形	* 8	13,189		13,341		151
3. 売掛金	* 2	98,181		109,438		11,257
4. 有価証券		4,999		2,000		△2,998
5. 棚卸資産		31,070		32,692		1,622
6. 繰延税金資産		4,242		4,983		741
7. 短期貸付金	* 2	24,197		23,606		△591
8. 未収金		834		1,956		1,121
9. その他		419		686		267
10. 貸倒引当金		△796		△1,150		△354
流動資産合計		249,778	48.2	249,749	48.9	△28
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	* 1					
1. 建物		34,139		32,897		△1,241
2. 構築物		1,261		1,142		△119
3. 機械及び装置		27,800		24,521		△3,278
4. 車両及び運搬具		220		183		△37
5. 工具器具及び備品		4,047		3,151		△896
6. 土地		22,972		22,886		△85
7. 建設仮勘定		7,170		3,628		△3,541
有形固定資産合計		97,612	18.8	88,411	17.3	△9,200

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		1,814		3,549		1,735
2. ソフトウェア仮勘定		2,692		—		△2,692
3. その他		52		47		△5
無形固定資産合計		4,559	0.9	3,596	0.7	△962
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		132,952		128,897		△4,054
2. 関係会社株式		18,733		22,542		3,809
3. 長期貸付金		3,646		5,295		1,648
4. 長期前払費用		355		328		△26
5. 繰延税金資産		6,385		7,795		1,409
6. その他		6,991		6,876		△115
7. 貸倒引当金		△2,576		△2,620		△43
投資その他の資産合計		166,488	32.1	169,116	33.1	2,627
固定資産合計		268,660	51.8	261,124	51.1	△7,535
資産合計		518,439	100.0	510,874	100.0	△7,564
負債の部						
I 流動負債	* 2					
1. 買掛金	* 2	36,583		41,475		4,892
2. 未払金		9,300		8,153		△1,146
3. 未払費用		16,794		15,387		△1,406
4. 未払法人税等		1,150		—		△1,150
5. 前受金		34		28		△5
6. 預り金		3,595		3,467		△127
7. 役員賞与引当金		—		55		55
8. その他		364		595		230
流動負債合計		67,822	13.1	69,165	13.5	1,342
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		24,552		22,170		△2,382
2. 役員退職慰労引当金		707		—		△707
3. その他		1,189		1,775		586
固定負債合計		26,450	5.1	23,946	4.7	△2,503
負債合計		94,272	18.2	93,111	18.2	△1,161

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
資本の部							
I 資本金	* 3		11,094	2.1	—	—	△11,094
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		349			—		△349
資本剰余金合計			349	0.1	—	—	△349
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,773			—		△2,773
(2) 任意積立金							
1. 配当引当積立金		2,006			—		△2,006
2. 退職給与積立金		552			—		△552
3. 貸倒準備金		5,800			—		△5,800
4. 棚卸資産調整準備金		5,600			—		△5,600
5. 特別償却積立金		33,500			—		△33,500
6. 特別償却準備金		359			—		△359
7. 固定資産圧縮積立金		4,485			—		△4,485
8. 別途積立金		311,076			—		△311,076
(3) 当期未処分利益		7,772			—		△7,772
利益剰余金合計			373,924	72.1	—	—	△373,924
IV その他有価証券評価差額 金			54,032	10.4	—	—	△54,032
V 自己株式	* 4		△15,234	△2.9	—	—	15,234
資本合計			424,166	81.8	—	—	△424,166
負債及び資本合計			518,439	100.0	—	—	△518,439

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
純資産の部						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	11,094	2.1	11,094
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	349		349
資本剰余金合計		—	—	349	0.1	349
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	2,773		2,773
(2) その他利益剰余金						
配当引当積立金		—	—	2,046		2,046
貸倒準備金		—	—	5,800		5,800
棚卸資産調整準備金		—	—	5,600		5,600
特別償却積立金		—	—	33,500		33,500
特別償却準備金		—	—	163		163
固定資産圧縮積立 金		—	—	4,709		4,709
別途積立金		—	—	311,753		311,753
繰越利益剰余金		—	—	10,077		10,077
利益剰余金合計		—	—	376,422	73.7	376,422
4. 自己株式		—	—	△19,501	△3.8	△19,501
株主資本合計		—	—	368,364	72.1	368,364
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	49,389	9.7	49,389
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	8	0.0	8
評価・換算差額等合計		—	—	49,398	9.7	49,398
純資産合計		—	—	417,762	81.8	417,762
負債純資産合計		—	—	510,874	100.0	510,874

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			358,592	100.0	344,800	100.0	△13,792	
II 売上原価	* 3		319,854	89.2	297,781	86.4	△22,073	
売上総利益			38,737	10.8	47,018	13.6	8,280	
III 販売費及び一般管理費	* 1. 2. 3		40,423	11.3	42,863	12.4	2,440	
営業利益又は営業損失 (△)			△1,685	△0.5	4,154	1.2	5,840	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		319			632			
2. 受取配当金	* 3	2,164			2,444			
3. 賃貸収入	* 3	2,656			2,666			
4. その他		2,064	7,206	2.0	2,524	8,267	2.4	1,060
V 営業外費用								
1. 賃貸資産管理費用		887			786			
2. 棚卸資産整理損		480			634			
3. 固定資産除却損		556			449			
4. 固定資産評価損		664			1,339			
5. その他		810	3,399	0.9	1,008	4,218	1.2	819
経常利益			2,121	0.6	8,203	2.4	6,082	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		1,526			—			
2. 退職給付信託設定益		12,826			—			
3. 厚生年金基金代行返上 益	* 4	15,522			—			
4. 退職給付制度変更差額	* 5	2,499	32,374	9.0	—	—	—	△32,374
VII 特別損失								
1. 棚卸資産評価損		—			1,225			
2. 減損損失	* 6	20,954			—			
3. 固定資産臨時償却費	* 7	9,692			—			
4. アスベスト処理費用		402			—			
5. PCB処理費用		167			—			
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		576	31,792	8.9	—	1,225	0.4	△30,566
税引前当期純利益			2,704	0.7		6,978	2.0	4,273
法人税、住民税及び事 業税		3,436			1,333			
法人税等調整額		△3,045	390	0.1	1,028	2,362	0.7	1,971
当期純利益			2,313	0.6		4,616	1.3	2,302
前期繰越利益			6,500			—		
中間配当額			1,041			—		
当期末処分利益			7,772			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		
I 当期末処分利益				7,772
II 任意積立金取崩額				
退職給与積立金取崩額			552	
特別償却準備金取崩額			101	
固定資産圧縮積立金取崩額			4	658
合計				8,430
III 利益処分量				
配当金			1,039	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)			42 (7)	
任意積立金				
配当引当積立金		40		
固定資産圧縮積立金		130		
別途積立金		677	847	1,929
IV 次期繰越利益				6,501

(注) 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の取崩、並びに固定資産圧縮積立金の積立は租税特別措置法の規定に基づくものである。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当引当積立金	退職給与積立金	貸倒準備金	棚卸資産調整準備金	特別償却積立金	特別償却準備金
平成18年3月31日 残高	11,094	349	2,773	2,006	552	5,800	5,600	33,500	359
事業年度中の変動額									
配当引当積立金の積立(注)				40					
退職給与積立金の取崩(注)					△552				
特別償却準備金の取崩(注)									△196
固定資産圧縮積立金の積立(注)									
固定資産圧縮積立金の取崩(注)									
別途積立金の積立(注)									
剰余金の配当(注)									
役員賞与(注)									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	40	△552	—	—	—	△196
平成19年3月31日 残高	11,094	349	2,773	2,046	—	5,800	5,600	33,500	163

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成18年3月31日 残高	4,485	311,076	7,772	373,924	△15,234	370,133	54,032	—	54,032	424,166
事業年度中の変動額										
配当引当積立金の積立(注)			△40	—		—				—
退職給与積立金の取崩(注)			552	—		—				—
特別償却準備金の取崩(注)			196	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立(注)	238		△238	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	△14		14	—		—				—
別途積立金の積立(注)		677	△677	—		—				—
剰余金の配当(注)			△2,075	△2,075		△2,075				△2,075
役員賞与(注)			△42	△42		△42				△42
当期純利益			4,616	4,616		4,616				4,616
自己株式の取得					△4,266	△4,266				△4,266
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							△4,643	8	△4,634	△4,634
事業年度中の変動額合計	224	677	2,304	2,498	△4,266	△1,768	△4,643	8	△4,634	△6,403
平成19年3月31日 残高	4,709	311,753	10,077	376,422	△19,501	368,364	49,389	8	49,398	417,762

(注) 配当引当積立金の積立の40百万円、退職給与積立金の取崩の△552百万円、特別償却準備金の取崩のうち△101百万円、固定資産圧縮積立金の積立のうち130百万円、固定資産圧縮積立金の取崩のうち△4百万円、別途積立金の積立の677百万円、剰余金の配当のうち△1,039百万円、役員賞与の△42百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減である。

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ55百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、417,754百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
* 1. 有形固定資産減価償却累計額 599,679百万円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額 601,951百万円												
* 2. 関係会社に対する資産・負債	* 2. 関係会社に対する資産・負債												
売掛金 9,186百万円	売掛金 10,233百万円												
短期貸付金 24,196	短期貸付金 23,605												
買掛金 8,410	買掛金 7,309												
未払金ほか 8,644	未払金ほか 7,376												
* 3. 授権株式数及び発行済株式総数	* 3. _____												
授権株式数 普通株式 394,700千株													
発行済株式総数 普通株式 216,592													
* 4. 当社が保有する自己株式の数	* 4. _____												
普通株式 8,788千株													
5. 偶発債務 つぎの保証先に対し金融機関の借入金について債務保証を行っている。	5. 偶発債務 つぎの保証先に対し金融機関の借入金について債務保証を行っている。												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">4,975</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,126</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.	151	従業員 (住宅資金)	4,975	合計	5,126	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">4,519百万円</td> </tr> </tbody> </table>	従業員 (住宅資金)	4,519百万円		
保証先	金額 (百万円)												
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.	151												
従業員 (住宅資金)	4,975												
合計	5,126												
従業員 (住宅資金)	4,519百万円												
6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 54,032百万円	6. _____												
7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。	7. 同左												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: center;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">30,000</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: center;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">30,000</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000
貸出コミットメントの総額	30,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	30,000												
貸出コミットメントの総額	30,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	30,000												
* 8. _____	* 8. 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、当事業年度末日満期手形1,690百万円が当事業年度末残高に含まれている。												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>* 1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費</td><td style="text-align: right;">10,848百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,749</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,097</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,968</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>情報システム費用</td><td style="text-align: right;">5,470</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">35%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">65%</td></tr> </table>	発送費	10,848百万円	給料手当	6,749	退職給付費用	1,097	役員退職慰労引当金繰入額	131	研究開発費	9,968	減価償却費	358	情報システム費用	5,470	販売費に属する費用のおおよその割合	35%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	65%	<p>* 1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費</td><td style="text-align: right;">10,798百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,092</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,748</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,346</td></tr> <tr><td>情報システム費用</td><td style="text-align: right;">6,632</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">32%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">68%</td></tr> </table>	発送費	10,798百万円	給料手当	7,092	退職給付費用	629	役員退職慰労引当金繰入額	—	研究開発費	9,748	減価償却費	1,346	情報システム費用	6,632	販売費に属する費用のおおよその割合	32%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	68%
発送費	10,848百万円																																				
給料手当	6,749																																				
退職給付費用	1,097																																				
役員退職慰労引当金繰入額	131																																				
研究開発費	9,968																																				
減価償却費	358																																				
情報システム費用	5,470																																				
販売費に属する費用のおおよその割合	35%																																				
一般管理費に属する費用のおおよその割合	65%																																				
発送費	10,798百万円																																				
給料手当	7,092																																				
退職給付費用	629																																				
役員退職慰労引当金繰入額	—																																				
研究開発費	9,748																																				
減価償却費	1,346																																				
情報システム費用	6,632																																				
販売費に属する費用のおおよその割合	32%																																				
一般管理費に属する費用のおおよその割合	68%																																				
<p>* 2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 9,968百万円</p>	<p>* 2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 9,748百万円</p>																																				
<p>* 3. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">803百万円</td></tr> <tr><td>貸貸収入</td><td style="text-align: right;">1,267</td></tr> <tr><td>売上原価、販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">75,964</td></tr> </table>	受取配当金	803百万円	貸貸収入	1,267	売上原価、販売費及び一般管理費	75,964	<p>* 3. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">868百万円</td></tr> <tr><td>貸貸収入</td><td style="text-align: right;">1,271</td></tr> <tr><td>売上原価、販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">73,409</td></tr> </table>	受取配当金	868百万円	貸貸収入	1,271	売上原価、販売費及び一般管理費	73,409																								
受取配当金	803百万円																																				
貸貸収入	1,267																																				
売上原価、販売費及び一般管理費	75,964																																				
受取配当金	868百万円																																				
貸貸収入	1,271																																				
売上原価、販売費及び一般管理費	73,409																																				
<p>* 4. 厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受け、平成18年2月15日付で国への返還額(最低責任準備金)の納付を行ったことに伴い、代行部分に係る退職給付債務の国への返還額(最低責任準備金)までの修正及び代行部分に係る未認識債務の一括処理を行ったものである。</p>	<p>* 4. —————</p>																																				
<p>* 5. 厚生年金基金制度を規約型確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。</p>	<p>* 5. —————</p>																																				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
* 6. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (百万円)					* 6. _____																																																				
場所	用途	種類	減損額	回収可能 価額																																																					
埼玉工場 (埼玉県比企郡 吉見町)	製罐設備 及び遊休 資産	建物、機械及び装置他	1,583	使用価値																																																					
横浜工場 (横浜市鶴見区)	製罐設備	建物、機械及び装置他	4,717	使用価値																																																					
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	プラスチ ック製品 製造設備	建物、機械及び装置、土 地他	8,649	使用価値																																																					
高槻工場 (大阪府高槻市)	製罐設備	建物、機械及び装置他	1,331	使用価値																																																					
茨木工場 (大阪府茨木市)	製罐設備	建物、機械及び装置他	3,641	使用価値																																																					
広島工場 (広島県三原市)	遊休資産	建物、機械及び装置他	1,031	使用価値																																																					
<p>当社は管理会計上の区分（事業用資産は工場別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度において、当社は収益力が著しく低下している資産グループ及び地価の下落等により資産価額が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力及び資産価額の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,954百万円）として特別損失に計上している。その内訳は以下のとおりである。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>建物</th> <th>機械及び 装置</th> <th>土地</th> <th>その他</th> <th>総合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉工場</td> <td>201</td> <td>1,372</td> <td>—</td> <td>10</td> <td>1,583</td> </tr> <tr> <td>横浜工場</td> <td>578</td> <td>3,460</td> <td>—</td> <td>678</td> <td>4,717</td> </tr> <tr> <td>豊橋工場</td> <td>3,530</td> <td>2,419</td> <td>2,266</td> <td>432</td> <td>8,649</td> </tr> <tr> <td>高槻工場</td> <td>608</td> <td>570</td> <td>—</td> <td>152</td> <td>1,331</td> </tr> <tr> <td>茨木工場</td> <td>152</td> <td>3,027</td> <td>—</td> <td>461</td> <td>3,641</td> </tr> <tr> <td>広島工場</td> <td>6</td> <td>981</td> <td>—</td> <td>43</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,078</td> <td>11,830</td> <td>2,266</td> <td>1,779</td> <td>20,954</td> </tr> </tbody> </table>					場所	建物	機械及び 装置	土地	その他	総合計	埼玉工場	201	1,372	—	10	1,583	横浜工場	578	3,460	—	678	4,717	豊橋工場	3,530	2,419	2,266	432	8,649	高槻工場	608	570	—	152	1,331	茨木工場	152	3,027	—	461	3,641	広島工場	6	981	—	43	1,031	合計	5,078	11,830	2,266	1,779	20,954	* 7. _____				
場所	建物	機械及び 装置	土地	その他	総合計																																																				
埼玉工場	201	1,372	—	10	1,583																																																				
横浜工場	578	3,460	—	678	4,717																																																				
豊橋工場	3,530	2,419	2,266	432	8,649																																																				
高槻工場	608	570	—	152	1,331																																																				
茨木工場	152	3,027	—	461	3,641																																																				
広島工場	6	981	—	43	1,031																																																				
合計	5,078	11,830	2,266	1,779	20,954																																																				
<p>なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>* 7. 建物の耐用年数を変更したことに伴い、減価償却累計額を修正するために行ったものである。</p>																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	8,788	1,904	—	10,693

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得	1,450 千株
会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく子会社からの取得	449 千株
単元未満株式の買取り	5 千株

6. その他

役員の変動

平成19年5月18日の取締役会において、つぎのとおり人事変動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本変動は平成19年6月28日開催予定の当社定時株主総会および総会終了後に開催される取締役会において正式決定する予定です。(異動予定日：平成19年6月28日付)

(1) 新任取締役候補

(現職)
奥田信一 東罐興業株式会社
代表取締役社長

(2) 退任予定取締役

(現職) (退任後の予定)
平原皓一郎 取締役専務執行役員 常任顧問
コンプライアンス推進・監査室・秘書室
担当

(3) 新任監査役(常勤) 候補

(現職)
正木敏康 常任顧問

(4) 退任予定監査役

(現職)
荒木弘道 常勤監査役

(5) その他の取締役

金子俊治	(現職) 代表取締役副社長	(新職) 代表取締役副社長 総合リスク対策委員長
甘田外成	取締役専務執行役員 <u>営業本部本部長(飲料容器担当)</u>	取締役専務執行役員 <u>東洋製罐およびグループ飲料容器事業担当</u>
尾崎龍一	取締役専務執行役員 <u>営業本部本部長(一般容器担当)</u>	取締役専務執行役員 <u>東洋製罐およびグループ一般容器事業担当</u>
広田和美	取締役専務執行役員 <u>開発本部本部長</u>	取締役専務執行役員 <u>技術・開発全般・新規事業担当および 東洋製罐グループ総合研究所長</u>
山本晴男	取締役専務執行役員 <u>経営企画本部本部長および 管理本部本部長</u>	取締役専務執行役員 <u>経営企画・管理担当および コンプライアンス推進委員長</u>

(6) 新任執行役員

伊藤譲二	(現職) <u>川崎工場長</u>	(新職) 執行役員 <u>開発本部本部長</u>
水戸川正美	<u>生産本部カスタマーエンジニアリング部長</u>	執行役員 <u>生産本部生産本部室長</u>
八岡泰樹	<u>営業本部一般プラスチックボトル販売部長</u>	執行役員 <u>営業本部副本部長(一般容器担当)</u>

(7) 退任予定執行役員

	(現職)	(退任後の予定)
村上 修	常務執行役員 営業本部副本部長 (飲料容器担当)	東洋エアゾール工業株式会社 代表取締役社長 (平成19年 6月 25日就任予定)
丸橋吉次	執行役員 東洋製罐グループ総合研究所長	東洋ガラス株式会社 代表取締役社長 (平成19年 6月 29日就任予定)

(8) その他の執行役員

	(現職)	(新職)
中山伊知郎	常務執行役員 <u>資材・環境本部本部長</u>	専務執行役員 <u>営業本部本部長 (飲料容器担当)</u>
小田博志	常務執行役員 <u>横浜工場長</u>	常務執行役員 <u>生産体制再構築特命担当</u>
梶山 茂	常務執行役員 <u>営業本部副本部長</u> <u>(飲料容器営業企画・開発特命担当)</u>	常務執行役員 <u>新規事業特命担当</u>
黒田由雄	常務執行役員 <u>営業本部副本部長 (一般容器担当)</u>	常務執行役員 <u>営業本部本部長 (一般容器担当)</u>
有田恒夫	常務執行役員 生産本部本部長 <u>および生産本部生産本部室長</u>	常務執行役員 生産本部本部長
鈴木不二雄	執行役員 <u>埼玉工場長</u>	常務執行役員 <u>管理本部本部長および管理本部勤労部長</u>
澄川 健	執行役員 営業本部副本部長 (飲料容器担当)	常務執行役員 営業本部副本部長 (飲料容器担当)
山縣富士雄	執行役員 <u>生産本部 S C M 部長</u>	常務執行役員 <u>経営企画本部本部長</u>
林 伸行	執行役員 <u>開発本部副本部長</u>	執行役員 <u>資材・環境本部本部長</u>